

---

---

## ホットニュース(平成11年度／第16号)

---

---

### ●今月の業界ホットニュース／～都市の自立～

地方分権一括法の成立で「都市の自立」が各所で語られている。

財源の課題は置いても、経済・社会のグローバル化の中では、閉鎖圏域での自立は望むべくもない。そうすると自立都市の定義が必要で簡単ではないが、その一つは都市や都市圏が、他の都市や都市圏と交流・連携し相互に尊重しつつ主体的に活動ができるということではないだろうか。

このためには、首長・行政・市民等その構成員が自立しているかどうかにかかっていると思われる。これから都市間競争が激化すると想定されている中で自立的に生き残っていくためには、首長のリーダーシップが問われ重要な点ではあるが、やはりそれを支える構成員が都市や地域に愛着を持ち、主体的にまちを考えまちづくりの一翼を担うことが必要と考えられる。

情報化社会の進展で多様な構成員が多様な情報を持つこと、産業経済のソフト化に伴い構成員のソフト感性が都市の活力を生み出すことなどを考慮すると、これらを組み合わせたまちづくりのシステムやプロセスを形成し、多くの都市が自立都市の確立を目指すことを期待したい。

(代表取締役 堀田紘之)

---

---

### ●視察研修に思うこと

---

---

最近、中心市街地関連の調査を通じて、活性化しているまちの先進事例を地元関係者が実際に見なければとの要望から事例視察が業務に組み込まれることがしばしばある。

成功事例を学ぶことは大いに意義があるのだが、実は上手くいかない事例を見ることで二の轍を踏まない学習が重要と感じている。

かつて、バブル華やかりし頃、海外視察は軒並み似たような訪問先のパッケージを目にした。当然見るべき価値があるが、やはり上手くいかない街については視察するチャンスがない。

失敗事例は訪問先の説明者の立場的問題もあり難しいとは思いますが、こうした苦労話を聞くことは、実は転ばぬ先の何とかで、投資する事前に情報を収集することが必要であると思う。

中心市街地の活性化に失敗は許されない。自らが計画に関与した街が失敗事例の視察先になることだけは避けたい。

(第三計画室 海口晴彦)

---

---

### ●最近のバスの状況

---

---

近年、バス利用者の減少が問題とされバス路線の廃止・統合が行われている中、一方で、パークアンドバスライド・コミュニティバス等の導入が検討されており、新しいバスのあり方が検討されている。

これらバスの導入は、自動車交通の抑制、高齢化・福祉対応等移動手段が限定される居住者に対して、移動手段の提供による利便性の向上や地区の活性化等その役割は大きいと考えられる。

しかし、単純な採算性から見るとその成立は難しく、単純な経済論からは導き出せないが、まず、人が動ける手段を提供することが必要であ

り、これ無くして次は始まらない。

バスは、そのコミュニティの中で誰でも、一人でも利用できる手段であり、まずは、そのコミュニティ自体が維持出来るような（自分たちのバスであると言う意識）体制づくりが重要と考えられる。

また、100円バス等料金を下げることにより、利用者の促進を図ることも行われている。利用者の増加によりある程度の収入増も報告されており、今後の試行錯誤による地域に密着したバスのあり方を検討する必要がある。

(交通計画部長 大沼安秀)

---

●今こそ等身大の都市計画を！！

---

世の中、「虚実」といって虚が実より先にくるのは致し方ないこととはいえ、虚があまりにも肥大化すると社会はどうなってしまうのか。いい例がアジアの経済危機を招いたヘッジファンドと呼ばれるものであり、こやつは操る電子マネーとやらが世界中を席卷しているという。こういったものは虚の経済であり、実の経済とは言わない。実の経済とはモノを作ってなんぼ、モノを売ってなんぼの世界である。資本主義とは元来、モノを作る手段を有する者、つまり生産者に富が集中する社会であったわけで、それが資金を右から左に運用するだけで巨万の利益を得るというのでは世の中がおかしくなるのも当たり前。一昔前の日本のバブルも同様なり。ただ規模が違うだけ。

それはともかく、都市計画というものも極論を言えば必要悪なんじゃないか。そうでなければ、2分に1本電車が来てアウシュビッツのごとき満員電車の運行が許されるわけがない。東京ー大阪間に新幹線が開通した頃は確か3時間半かかったのが今や「のぞみ」で2時間半だという。そのうち、どんどん短くなってリニアだと1時間らしい。これでは、ゆっくり駅弁を食べる暇もないではないか。もはや人間の物理的な限界を超えつつあるような気がする。便利になったらただただ疲弊していくように思うのは私だけであろうか。都市なんて所詮、農業に従事しない者を喰わせていく手段に過ぎない。つらい農作業なんて誰もしたくない。楽しく暮らしたいだけなのである。

ならばこそ、長引く不況の中、快適さや便利さだけを追い求めるよりも情報公開や地方分権、介護制度もひっくるめてよりよい社会、真に住みよいまちづくりを模索すべきと考える。

(第四計画室 石井泰良)

アルメックホットニュース (平成11年7月15日発行)

////////////////////